

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	412,643	417,857	541,650
経常利益	(百万円)	2,692	5,136	4,608
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,111	3,315	3,154
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,521	3,383	5,426
純資産額	(百万円)	53,359	58,935	56,264
総資産額	(百万円)	279,922	285,070	270,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.62	55.95	53.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.9	20.6	20.7

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.73	17.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による期待感からの景気回復が見られるものの、欧州の金融不安や新興国経済の減速による影響があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当期は3カ年中期経営計画『統合・先進・現場力』の最終年度となっております。主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、中期経営計画の主たる課題である営業戦略システム『V Kマーケティング』が平成24年4月より本格稼働し、得意先別営業損益状況を基にした新たな営業戦略の立案・実行による営業競争力強化を図っております。また、事業子会社の本社定型業務を受託する「㈱V Kシェアードサービス」による業務効率化を推進し、コスト削減にも取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高417,857百万円（前年同期比101.3%）、連結営業利益2,555百万円（前年同期比1,229.0%）、連結経常利益5,136百万円（前年同期比190.8%）、連結四半期純利益3,315百万円（前年同期比157.1%）となりました。

今後につきましては、『V Kマーケティング』の活用による営業競争力の強化により一層注力する一方、業務効率化の推進やグループ全体での人員配置の見直し等によるコスト削減を実行し、利益の確保に努めてまいります。また、医薬品卸売業界共通の課題である、単品単価による納入価交渉にも引き続き注力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が減少したものの、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入され今回の薬価改定でも継続された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品等の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は、407,775百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益は、2,189百万円（前年同期は124百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、小売業が好調に推移した結果、売上高は、10,082百万円（前年同期比101.6%）となり、セグメント利益は、279百万円（前年同期比112.8%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,957,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,200,900	592,009	
単元未満株式	普通株式 66,096		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		592,009	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が64株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	1,957,800		1,957,800	3.20
計		1,957,800		1,957,800	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,216	38,383
受取手形及び売掛金	2 120,049	2 130,210
たな卸資産	27,913	32,689
未収入金	15,850	14,906
その他	1,978	2,053
貸倒引当金	1,622	1,596
流動資産合計	201,385	216,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,695	12,125
土地	17,775	17,732
その他(純額)	2,315	2,115
有形固定資産合計	32,787	31,974
無形固定資産		
その他	2,025	1,680
無形固定資産合計	2,025	1,680
投資その他の資産		
その他	35,974	36,205
貸倒引当金	1,549	1,436
投資その他の資産合計	34,424	34,768
固定資産合計	69,237	68,423
資産合計	270,622	285,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 186,005	2 200,438
短期借入金	1,314	1,050
未払法人税等	1,339	1,323
賞与引当金	1,449	603
その他の引当金	194	197
その他	3,671	2,901
流動負債合計	193,974	206,514
固定負債		
退職給付引当金	8,812	8,782
その他の引当金	213	220
負ののれん	5,162	4,604
その他	6,193	6,011
固定負債合計	20,382	19,620
負債合計	214,357	226,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,942	34,547
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	48,417	51,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,538	7,565
その他の包括利益累計額合計	7,538	7,565
少数株主持分	309	348
純資産合計	56,264	58,935
負債純資産合計	270,622	285,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	412,643	417,857
売上原価	384,394	387,157
売上総利益	28,248	30,700
返品調整引当金戻入額	162	176
返品調整引当金繰入額	186	197
差引売上総利益	28,224	30,679
販売費及び一般管理費	28,017	28,124
営業利益	207	2,555
営業外収益		
受取利息	106	122
受取配当金	557	585
負ののれん償却額	558	557
受取事務手数料	1,083	1,107
その他	241	270
営業外収益合計	2,547	2,642
営業外費用		
支払利息	46	37
その他	16	23
営業外費用合計	62	60
経常利益	2,692	5,136
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	804	112
災害見舞金	328	-
受取補償金	-	170
その他	207	12
特別利益合計	1,346	295
特別損失		
固定資産売却損	2	6
減損損失	123	11
投資有価証券評価損	163	24
その他	137	63
特別損失合計	426	106
税金等調整前四半期純利益	3,612	5,325
法人税等	1,463	1,968
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	3,356
少数株主利益	38	41
四半期純利益	2,111	3,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	3,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	371	27
その他の包括利益合計	371	27
四半期包括利益	2,521	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	3,342
少数株主に係る四半期包括利益	38	41

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	33百万円	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	27百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	7	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5
塩釜蟹紅華湯㈱ (仕入債務)	0	塩釜蟹紅華湯㈱ (仕入債務)	0
計	46	計	38

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	947百万円	886百万円
支払手形	378百万円	327百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,734百万円	1,698百万円
のれんの償却額	6百万円	7百万円
負ののれんの償却額	558百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	355百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	355百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	402,721	402,721	9,922	412,643		412,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041	1,041	1,956	2,997	2,997	
計	403,762	403,762	11,878	415,641	2,997	412,643
セグメント利益又は損失()	124	124	247	123	84	207

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額84百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	407,775	407,775	10,082	417,857		417,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	962	962	1,932	2,894	2,894	
計	408,738	408,738	12,014	420,752	2,894	417,857
セグメント利益	2,189	2,189	279	2,468	86	2,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額86百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円62銭	55円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,111	3,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,111	3,315
普通株式の期中平均株式数(株)	59,266	59,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第4期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の臨時取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 355百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。